

携帯電話等周波数の有効利用に関する 検討作業班（第2回） ご説明資料

2026/5/25

ソフトバンク株式会社
Wireless City Planning 株式会社

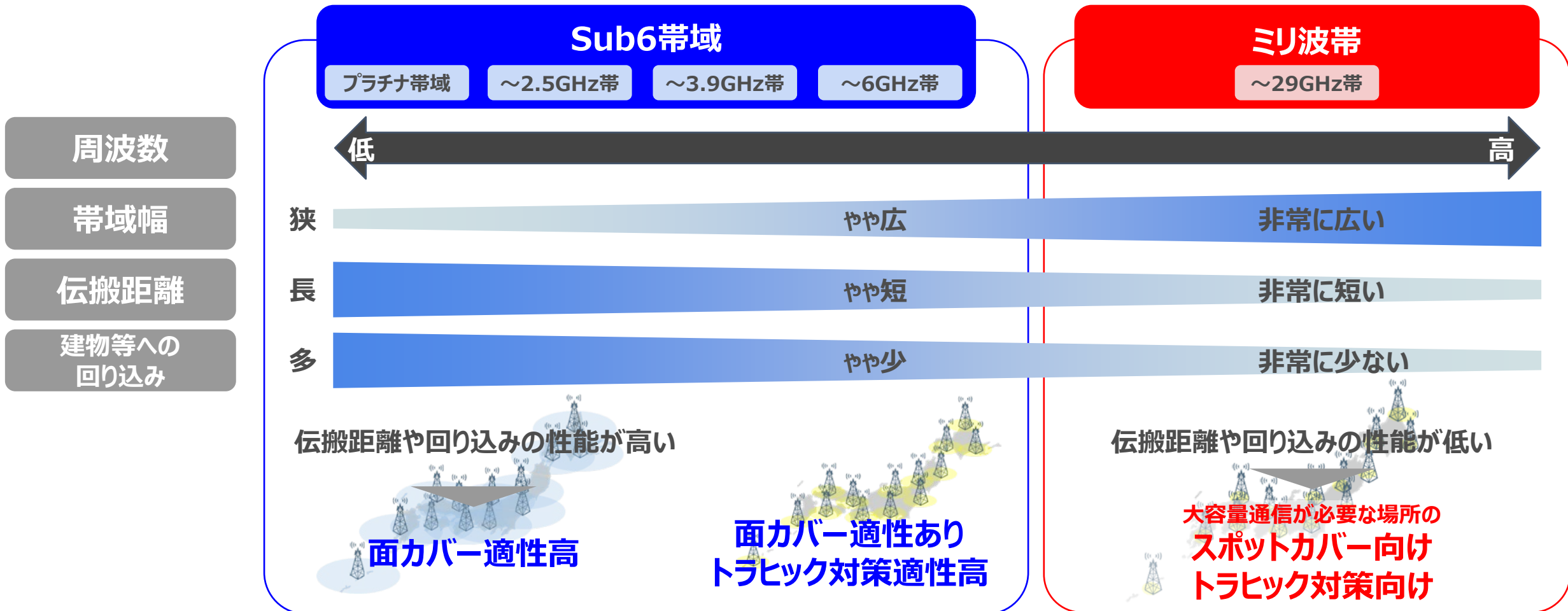
1. 次期免許期間（～2030年代前半頃）を見据えたモバイルネットワークの中長期的な展開方針
2. 関係の制度に関する意見

- 1. 次期免許期間（～2030年代前半頃）を見据えたモバイルネットワークの中長期的な展開方針**
2. 関係の制度に関する意見

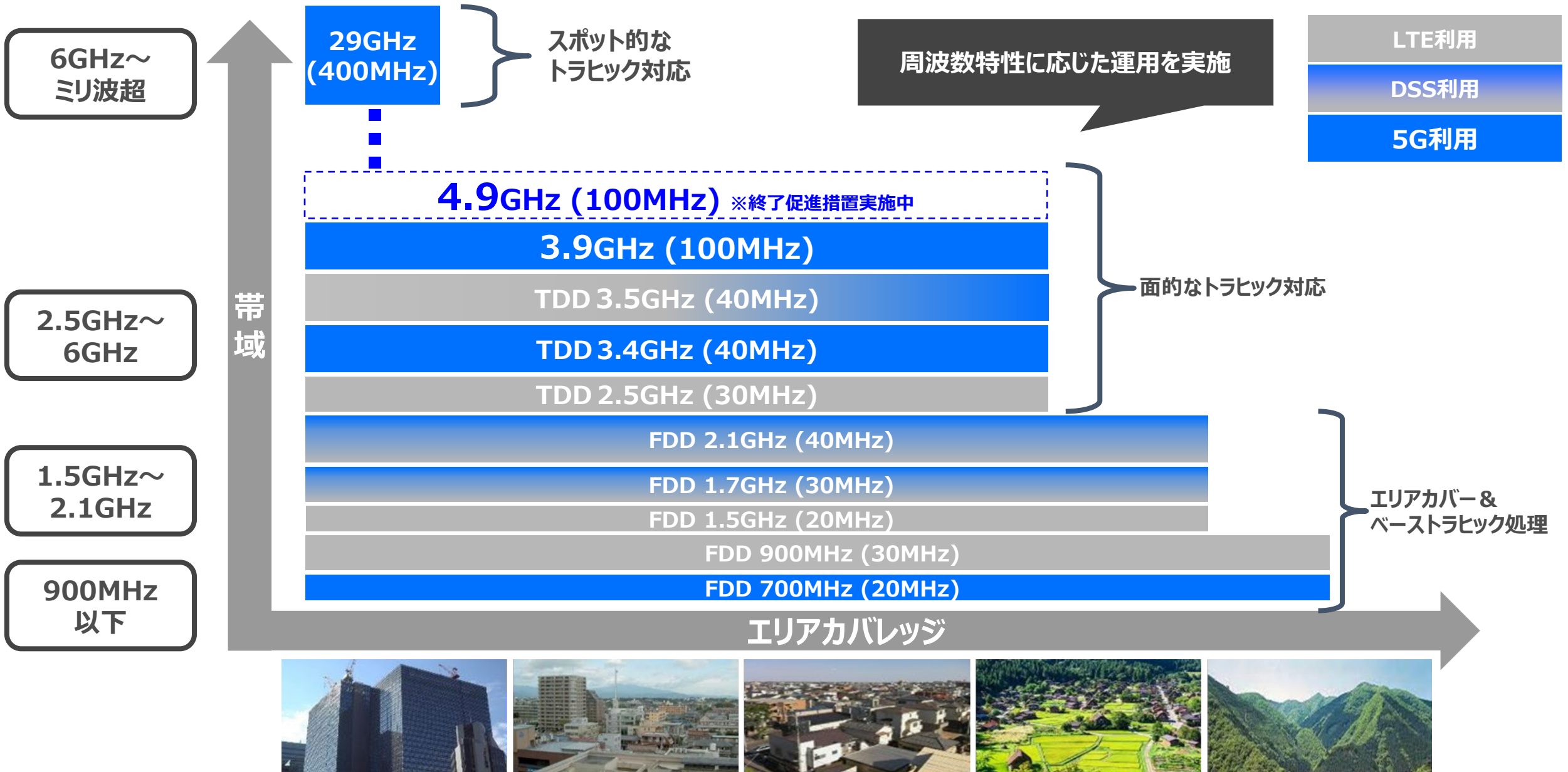
各周波数の活用方法

周波数帯域の特性等

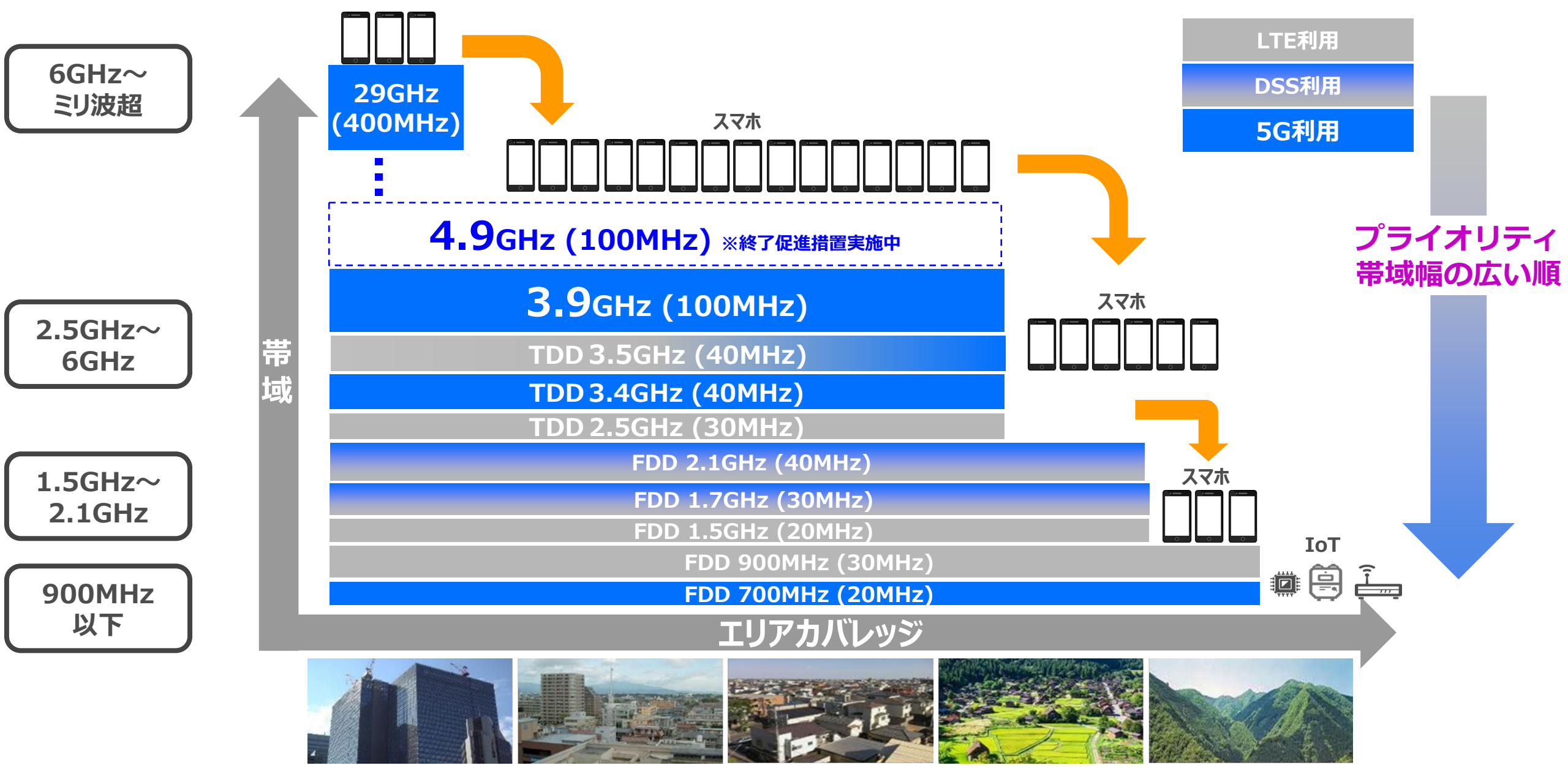
周波数特性を踏まえ用途を定め、次頁以降の考え方で運用



周波数の活用イメージ



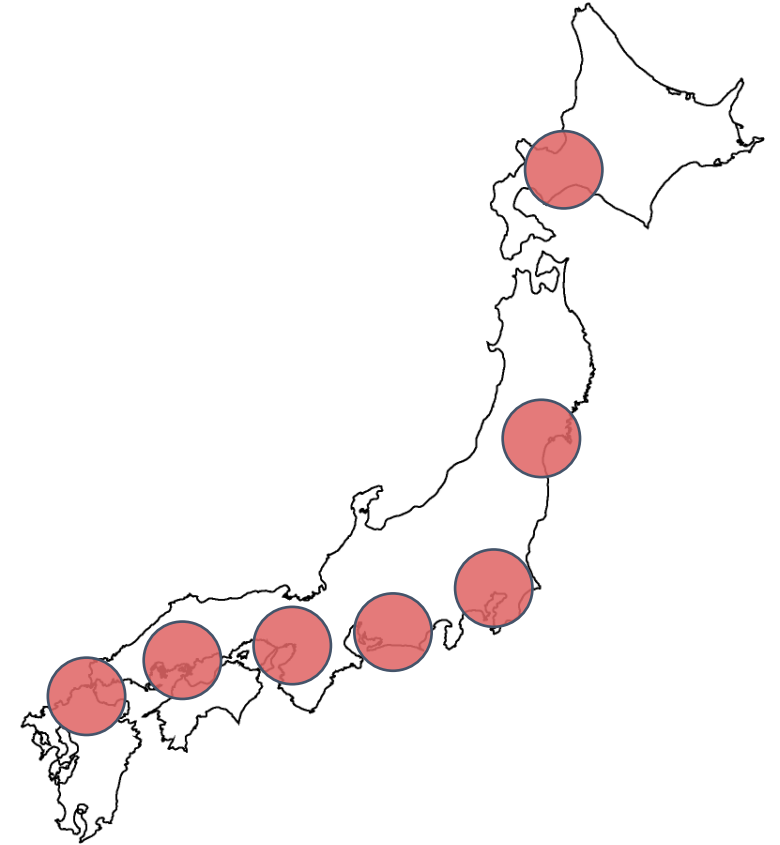
トラフィック処理におけるネットワーク利用の考え方（ポリシー）



増え続けるトラヒックに対する対策

構成員限り

トラヒック増は
人口密集地(都市部)にて
より顕著な見込み



構成員限り

どのエリアでも同等レベルの品質を担保できるよう、局密度を設計



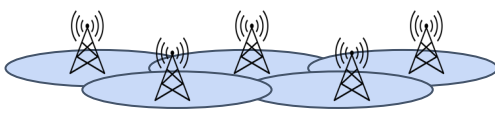
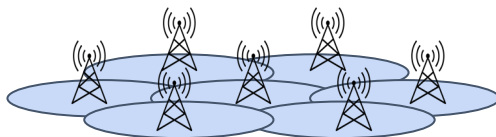
トラヒック

多

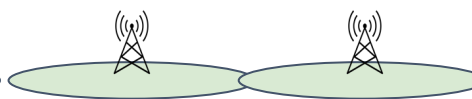
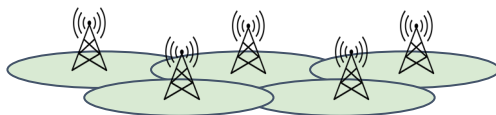
少

局密度 (イメージ)

TDD
High Band



FDD
Mid Band



FDD
Low Band



高トラヒックエリアにおける展開方針

動線や人が多く集まるエリアは、
各エリアの状況に応じて展開する周波数を個別検討

動線

大規模在来線



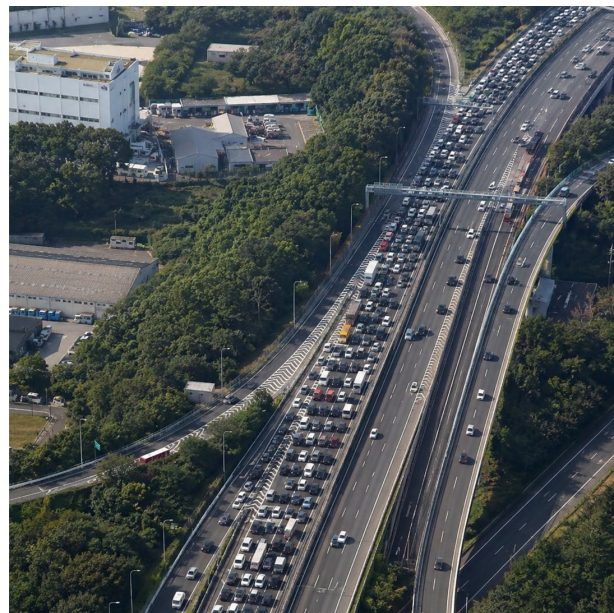
通勤ラッシュの考慮

新幹線



混雑時（お盆/年末年始等）や
高速移動を考慮

高速道路



渋滞発生を
考慮したエリア設計

駅/ランドマーク



その他、人が多く
集まるエリアへの対策

4.9GHz 開設申請

【ソフトバンク株式会社の申請概要】

➤ 使用する周波数	4,900MHzを超え、5,000MHz以下の100MHz幅の周波数
➤ 運用開始日	令和12年度末(2030年度末)までに全ての都道府県に特定基地局を開設
➤ サービス開始日	令和13年度末(2031年度末)までにサービスを開始
➤ 特定基地局の展開率 (令和18年度末(2036年度末))	100.0% (12,708メッシュ／12,708メッシュ)
➤ 特定基地局の開設数 (令和18年度末(2036年度末))	45,100局 (屋外:44,187局、屋内:913局)
➤ 特定基地局開設料	48億円／年
➤ 特定基地局の設備投資額 (令和18年度末(2036年度末)までの累計)	2,723億円
➤ 周波数移行(終了促進措置)	令和12年度末(2030年度末)までに対象免許人等と終了促進措置の実施等について合意し、令和17年度末(2035年度末)までに移行を完了(負担可能額:1,440億円)
➤ エリア外人口の解消人数 (令和12年度末(2030年度末))	3,515人 (100.0%)
➤ 基地局強靱化 (令和12年度末(2030年度末))	4,000箇所※ ※停電時に72時間電源を確保でき、予備の伝送路を持つ基地局(4G・5G)の設置場所数
➤ 地方自治体の本庁舎・支所等の 5Gエリアカバー (令和12年度末(2030年度末))	6,157箇所※ ※都道府県の本庁舎・支庁・地方事務所、市区町村の本庁舎・支所・出張所のうち、5Gによりエリアカバーされる数

エリア外人口
3,515人

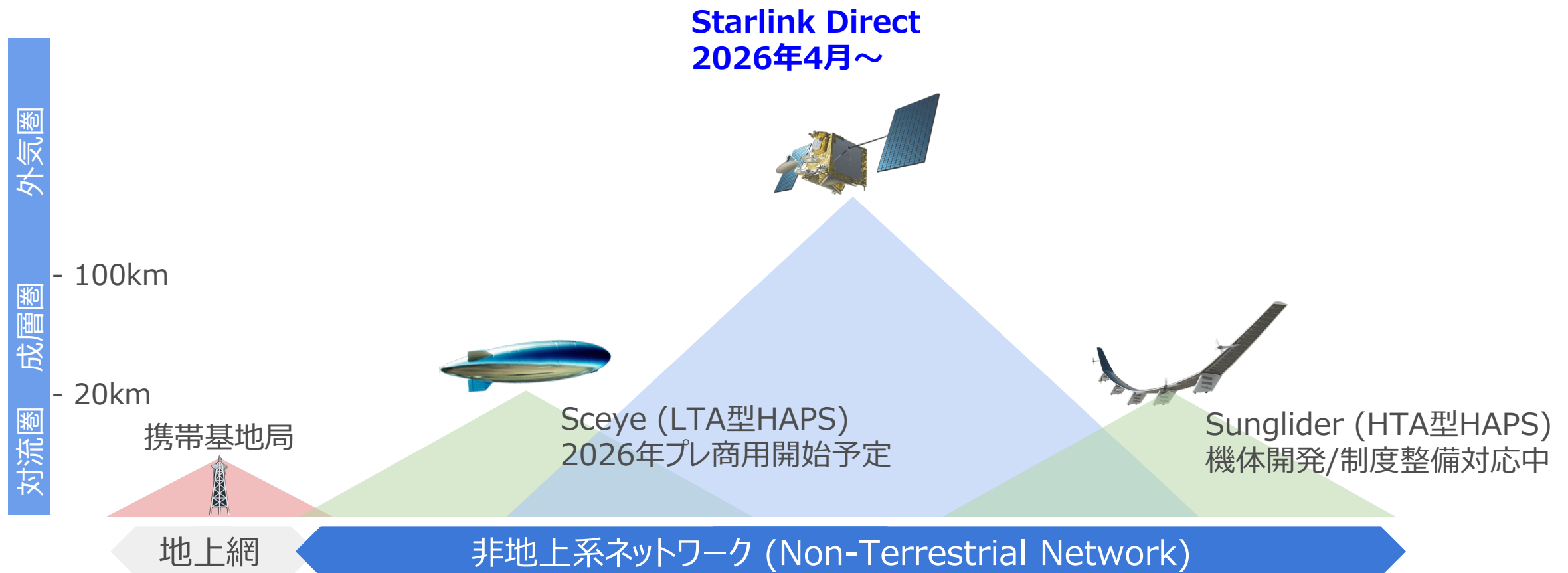
地上局の拡充を行い、FY30までに対策



ルーラルエリア対策方針例 2/3

2026年4月より、Starlinkを活用したモバイルダイレクトサービスを開始
HAPSの導入に向けた検討も推進中

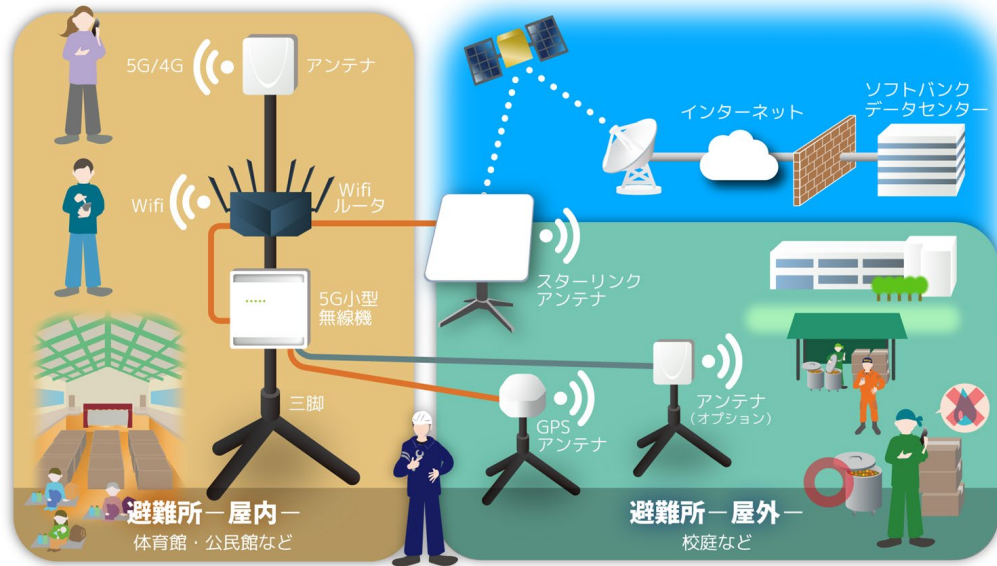
ソフトバンクのNTN構想



ルールエリア対策方針例 3/3

避難所等に設置する基地局を、 エリア外等における通信確保ソリューションとしても活用できるよう、 更に簡易に運用可能な可搬型基地局の実現に向けた検討を推進中

（電波有効利用委員会報告（案）（令和8年4月）では、「利用ニーズに応じて柔軟に設置・運用することができるよう必要な制度整備を行うこと」とされている）



特徴① Starlinkと接続し、全国どこでも設置可能

特徴② 音声通話（緊急呼）、SMS、Wi-Fiを同時提供

特徴③ 軽量・コンパクト、設営時間短縮を実現

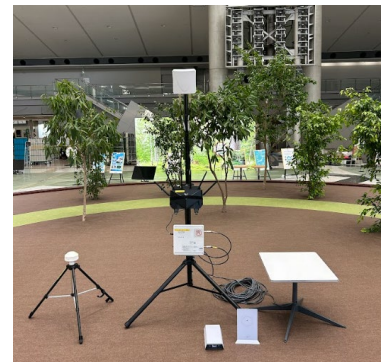


可住地外を主な就業地とする農林漁業等の産業における
通信確保ソリューションとしての活用を目指す



2024年12月19～20日
WOODコレクション2024 Plus
展示資料より

展示の様子



今後も新しい基地局を増やす一方、
適宜、既存サイトの最適化による品質向上も必要

構成員限り

予測不能な災害に備え、4,000局を強靱化

停電対策

人命救助の
タイムリミット

災害発生から
72時間

バッテリーの増強・発電機の配備強化
停電時でも主要施設で72時間以上サービス継続可能

都道府県庁・
市区町村役場



災害拠点病院



伝送路断対策

一部の基地局において
伝送路の二重化による冗長化を実施



既存免許人の移行や干渉問題等に配慮しつつ展開を推進中

基地局の計画

4.5万局の展開を準備中

既存免許人の移行

既存免許人に配慮しつつ、
移行を推進中

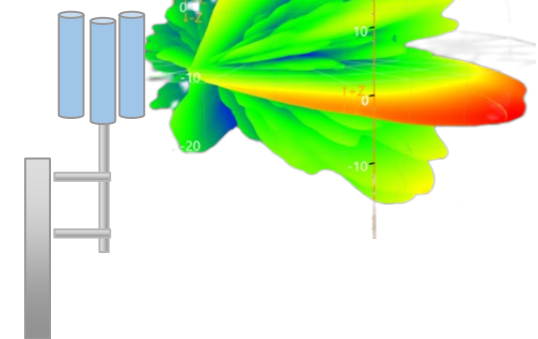
干渉問題

干渉抑制対策が必須

構成員限り

被干渉対象への
ビーム抑制要

アンテナ



干渉抑制が可能なアンテナを
順次商用展開中

	主な対策方針	期待されるお客様メリット
TDD		
FDD		
共通		

構成員限り

5G/6G展開

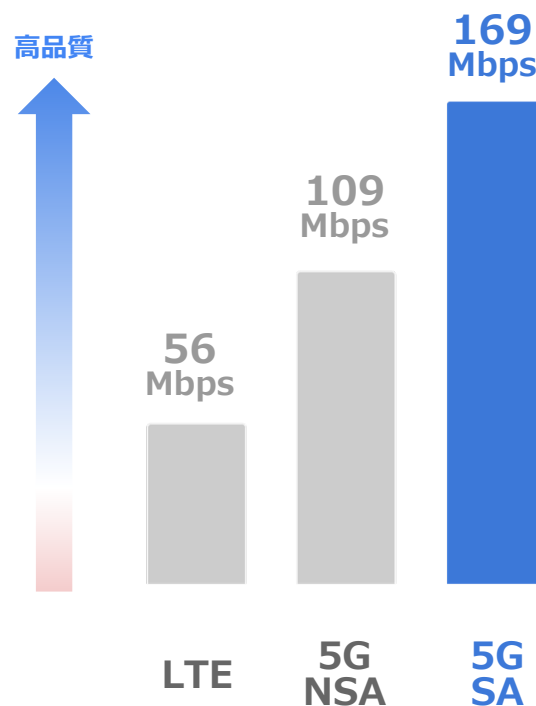
5G SA導入で品質を向上 & SAならではのサービスを導入

構成員限り

4G→5G のシフトに合わせ、
将来的には既存4G相当まで拡大予定

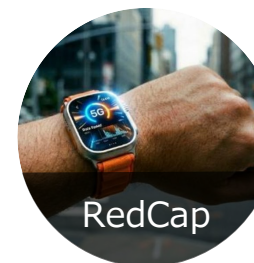
高品質通信

平均DLスループット※



SA新技術導入

SA独自技術を順次導入



※株式会社Agoop調べ。集計期間：2025年10月_月初7日間集計、集計端末：端末（iPhone+Android）

6G早期普及に向け、センチ波にて実証実験実施中

国際動向に合わせて当社も導入検討をしていく考え

2025.07 銀座でのセンチ波実証実験
(国内通信事業者初)



CY	26	27	28	29	30	～
6G周波数決定		→				
3GPP標準化		Rel.21 →			Rel.22? →	
商用展開						→

商用展開に向け
センチ波の検討を進める

5Gへのマイグレーション方針

当面は4Gも必要であることから、継続展開していくものの、
5G Readyの無線機へ順次交換

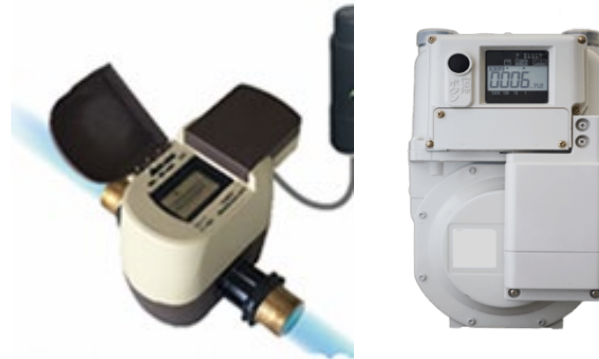
	FY26	FY27	FY28	FY29	FY30	～
4.9GHz	移行推進後に順次展開					
5G						
4G	4G/5G Dual対応無線機へ順次交換					

4Gの必要性

海外からのローミング



IoTデバイス



VoNR/SA非対応端末



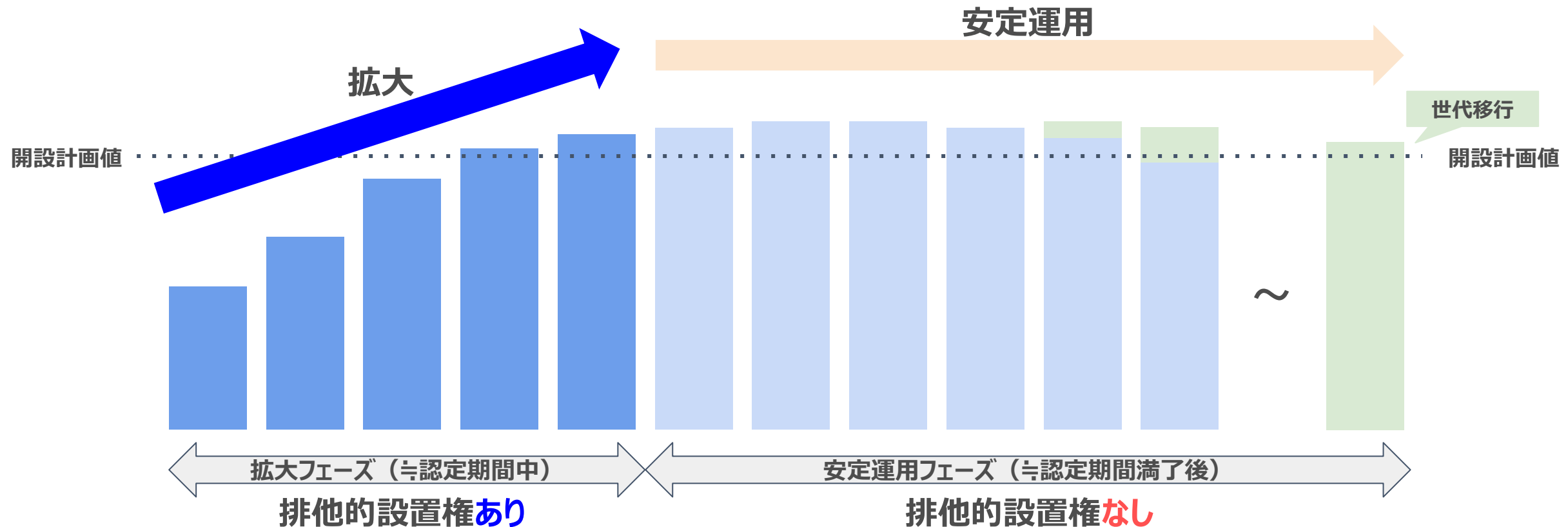
構成員限り

1. 次期免許期間（～2030年代前半頃）を見据えたモバイルネットワークの
中長期的な展開方針

2. 関係の制度に関する意見

認定期間満了後の周波数運用のあり方について1/2

認定期間中に整備したネットワークの
強靱化・安定化に主眼を置いた運用が重要



安定運用フェーズ以降は、
ネットワーク拡大の継続が最適とは限らない
例えばRAN構成の最適化等、電波利用の効率化は認められるべき

ネットワークマイグレーションについては、ユーザの利便性維持のため、事業者において適時適切に計画、実施することが妥当

5Gへのマイグレーション方針

22

当面は4Gも必要であることから、継続展開していくものの、
5G Readyの無線機へ順次交換

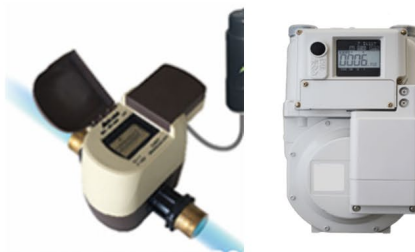
	FY26	FY27	FY28	FY29	FY30	~
4.9GHz	移行推進後に順次展開					
5G						
4G	4G/5G Dual対応無線機へ順次交換					

4Gの必要性

海外からのローミング



IoTデバイス

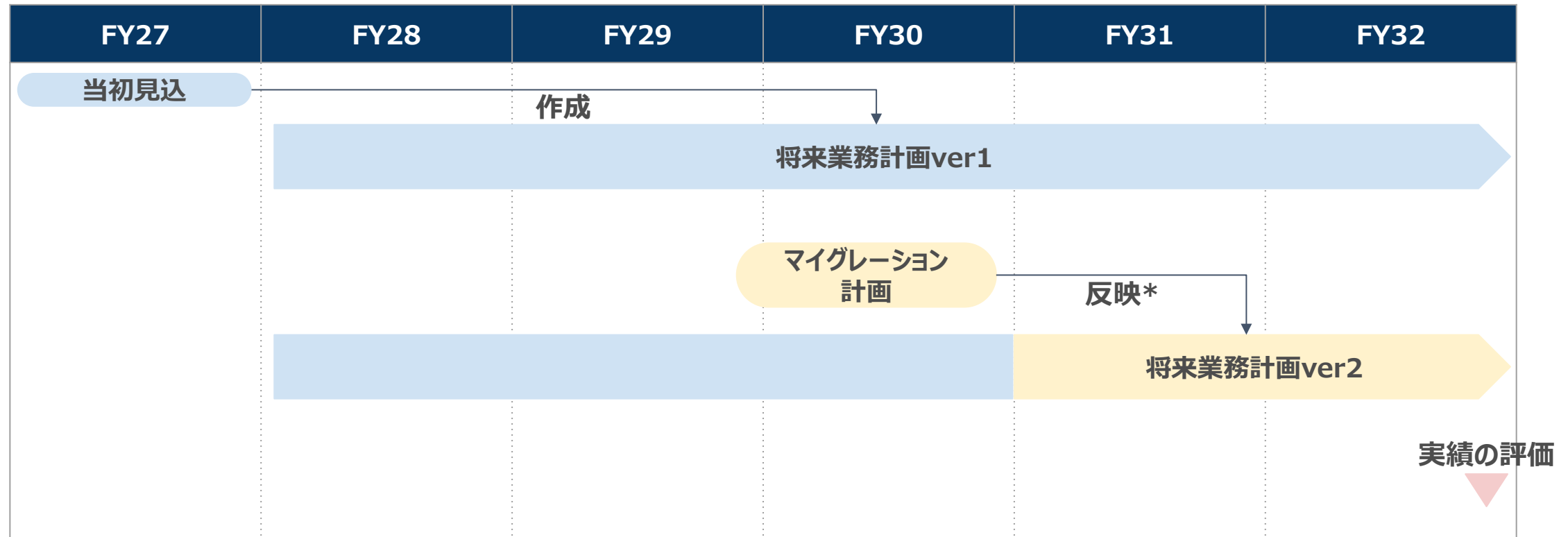


VoNR/SA非対応端末



将来業務計画提出後の取り扱いについて

必要に応じて将来業務計画の修正が可能な仕組みを設けることが適切
また、将来業務計画の進捗を何らかの評価する場合は、
現行の有効利用評価と一体的な検討を行うべき



*技術革新による統廃合が可能になった場合は、それを計画に反映

再割当て制度について

これまで再割当ての適用例がなく、
制度が機能しているとの見方もあることから、
当面は現状維持・必要に応じて見直しを実施することでどうか

※但し、第三者申出による再割当ては、運用中のサービスに対して予見性がなく、より慎重なプロセスが望ましい

